

2023年9月27日

各位

三井住友信託銀行株式会社

サステナビリティ・リンク・ローンの契約締結について  
(京浜急行電鉄株式会社)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、京浜急行電鉄株式会社(取締役社長:川俣 幸宏、以下「京急電鉄」)との間で、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)(※1)等が策定した「サステナビリティ・リンク・ローン原則」および環境省が定めた「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」(以下「サステナビリティ・リンク・ローン原則等」)に則したシンジケーション方式の「サステナビリティ・リンク・ローン」の融資契約(以下「本件」)を組成いたしました。

サステナビリティ・リンク・ローンは、借り手の経営戦略に規定されているサステナビリティ目標と整合した「キー・パフォーマンス・インディケーター(以下「KPI」)」と「サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(以下「SPT」)」を設定し、貸付条件とSPTに対する借り手のパフォーマンスとを連動させ、SPT達成への動機付けを与えることで、環境的・社会的に持続可能な経済活動および経済成長を促進し、支援することを目指すものです。

京急電鉄では、「サステナビリティ・リンク・ローン フレームワーク」(以下「本フレームワーク」)を策定し、2023年9月27日付で株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より、サステナビリティ・リンク・ローン原則等への適合性および設定したKPIとSPTの整合性について第三者意見(※2)を取得しております。本件は、本フレームワークに基づくサステナビリティ・リンク・ローンの融資契約です。

また、本件は日本銀行の「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション」(通称:グリーンオペ)における、わが国の気候変動対応に資する投融資に該当すると当社は判断しております。

当社では、サステナビリティ・リンク・ローンなどのサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs達成に資するお客さまのさまざまな事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指してまいります。

<京急グループについて>

京急グループでは、「社会の持続的発展への貢献」と「京急グループの持続的発展」のよりよい循環を目指すとのサステナビリティ基本方針に基づき、脱炭素社会の実現に向けて「京急グループ2050年カーボンニュートラル」を公表しています。2030年度において、京急グループ(対象:京急電鉄および国内連結子会社)における温室効果ガス排出量を2019年度実績と比較して30%削減するとの中間目標を掲げており、中間目標の早期達成を本件のSPTとしています。

<KPI および SPT の概要>

本件は、以下の KPI と SPT を設定しています。

KPI	SPT	SDGs
京急グループにおける 温室効果ガス排出量 (Scope1・2)	各年度の京急グループにおける温室効果ガス排出量 (Scope1・2)を、2019 年度対比で 30.0%以上削減すること (早期に京急グループ中間目標(2030 年度において、 2019 年度対比で 30.0%削減)達成を目指すこと)	

<本件(シンジケートローン)の概要>

契約締結日	2023 年9月 27 日
アレンジャー兼エージェント	三井住友信託銀行
組成金額	160 億円
貸付人(五十音順)	池田泉州銀行、山陰合同銀行、静岡銀行、常陽銀行、 千葉銀行、中京銀行、百十四銀行、ゆうちょ銀行、 三井住友信託銀行

(※1) ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)

欧州、中東、アフリカのシンジケートローン市場の流動性、効率性、透明性を改善することを目的とした協会であり、60 ヶ国以上に属する 700 以上の機関が加盟しています。

(※2) サステナビリティ・リンク・ローン原則等への適合性および設定した KPI と SPT の整合性についての第三者意見

株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

以 上